

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期  
(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	10,714,365	11,865,187	37,226,901
経常利益 (千円)	449,947	658,012	1,069,173
四半期(当期)純利益 (千円)	280,563	410,168	609,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,482	734,917	664,191
純資産額 (千円)	21,066,071	21,933,951	21,417,271
総資産額 (千円)	30,418,965	31,912,196	30,897,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.34	15.12	22.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	67.8	68.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、スマートフォン等の急速な普及を背景に、LTEやWi-Fiによる通信の高速・大容量化が進展する一方、光アクセスサービスなどの領域に見られる成熟化を背景とした利用料やサービス面における通信事業者間での顧客獲得競争は熾烈さを増し、一層の設備投資の効率化が進められている。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は110億80百万円（前年同期比5.4%増）、前期からの繰越工事が順調に完成したことなどにより、売上高は118億65百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は売上高の増加と兼業売上原価の改善などにより5億79百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益は6億58百万円（前年同期比46.2%増）、四半期純利益は4億10百万円（前年同期比46.2%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### （建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は93億86百万円（前年同期比3.7%増）となり、完成工事高は前期繰越工事の増加により101億71百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は5億21百万円（前年同期比9.9%増）となった。

#### （販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は14億72百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期は8百万円の利益）となった。

#### （その他）

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は2億21百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比33.7%減）となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億14百万円増加し319億12百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億60百万円増加し154億95百万円となった。これは主に、現金預金が5億93百万円、受取手形・完成工事未収入金等が18億79百万円増加し、未成工事支出金が17億31百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加し164億16百万円となった。これは主に、投資有価証券が4億89百万円増加し、繰延税金資産が1億72百万円減少したことなどによるものである。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億97百万円増加し99億78百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億17百万円増加し56億97百万円となった。これは主に、未払消費税等が1億81百万円、未成工事受入金が1億43百万円、賞与引当金が2億43百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し42億80百万円となった。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億16百万円増加し219億33百万円となった。これは主に、配当金の支払2億17百万円、四半期純利益4億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加が3億21百万円となったことなどによるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,888,000	26,888	
単元未満株式	普通株式 238,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,888	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式829株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,433,000		2,433,000	8.23
計		2,433,000		2,433,000	8.23

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、2,435,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,241,343	2,834,412
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,052,417	1 7,932,218
有価証券	20,162	20,166
商品	320,151	267,259
仕掛品	19,019	21,257
材料貯蔵品	71,658	77,090
未成工事支出金	5,032,928	3,301,193
その他のたな卸資産	364,524	363,584
繰延税金資産	160,096	228,905
その他	465,411	465,001
貸倒引当金	12,097	15,366
流動資産合計	14,735,616	15,495,723
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	3,360,633	3,313,196
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	349,699	324,207
土地	6,831,733	6,831,733
リース資産（純額）	499,955	502,924
建設仮勘定	-	200
有形固定資産合計	11,042,022	10,972,261
<b>無形固定資産</b>	156,851	143,900
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,247,598	3,737,003
繰延税金資産	1,052,360	879,652
その他	776,885	783,200
貸倒引当金	113,520	99,544
投資その他の資産合計	4,963,324	5,300,311
固定資産合計	16,162,197	16,416,473
資産合計	30,897,814	31,912,196



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,102,898	3,178,772
短期借入金	147,214	177,628
リース債務	307,437	324,702
未払法人税等	343,673	297,798
未払消費税等	63,841	244,953
未払費用	71,505	95,373
未成工事受入金	416,120	559,140
完成工事補償引当金	6,298	6,441
賞与引当金	125,851	369,760
工事損失引当金	59,687	27,658
その他	535,632	415,059
流動負債合計	5,180,161	5,697,289
固定負債		
長期借入金	76,624	66,594
リース債務	750,465	782,196
退職給付引当金	3,276,848	3,247,582
役員退職慰労引当金	175,569	162,842
その他	20,873	21,740
固定負債合計	4,300,381	4,280,956
負債合計	9,480,543	9,978,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,841,861	18,035,021
自己株式	654,744	654,994
株主資本合計	20,974,221	21,167,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,769	461,587
その他の包括利益累計額合計	139,769	461,587
少数株主持分	303,280	305,232
純資産合計	21,417,271	21,933,951
負債純資産合計	30,897,814	31,912,196

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,248,462	10,171,645
兼業事業売上高	1,465,903	1,693,542
売上高合計	10,714,365	11,865,187
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,582,721	9,467,909
兼業事業売上原価	1,268,836	1,343,048
売上原価合計	9,851,558	10,810,958
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	665,740	703,735
兼業事業総利益	197,066	350,493
売上総利益合計	862,807	1,054,229
販売費及び一般管理費	509,240	474,720
営業利益	353,566	579,508
<b>営業外収益</b>		
受取利息	609	432
受取賃貸料	45,457	44,058
持分法による投資利益	19,017	16,948
その他	33,415	20,767
営業外収益合計	98,499	82,207
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,624	1,542
その他	493	2,161
営業外費用合計	2,118	3,703
経常利益	449,947	658,012
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,228	329
特別利益合計	2,228	329
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,906	0
特別損失合計	4,906	0
税金等調整前四半期純利益	447,268	658,342
法人税、住民税及び事業税	266,392	291,504
法人税等調整額	102,584	46,246
法人税等合計	163,808	245,258
少数株主損益調整前四半期純利益	283,460	413,084
少数株主利益	2,897	2,916
四半期純利益	280,563	410,168

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,460	413,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,540	320,879
持分法適用会社に対する持分相当額	519	953
その他の包括利益合計	28,021	321,833
四半期包括利益	311,482	734,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,580	731,986
少数株主に係る四半期包括利益	2,901	2,931

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日につき、第1四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。  
 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	22,375千円	15,638千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	169,141千円	177,181千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	217,053	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

- 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,008	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,248,462	1,221,660	10,470,123	244,242	10,714,365		10,714,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高		853,446	853,446	25,432	878,878	878,878	
計	9,248,462	2,075,107	11,323,569	269,674	11,593,244	878,878	10,714,365
セグメント利益	474,728	8,873	483,602	16,063	499,665	146,099	353,566

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 146,099千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,171,645	1,472,465	11,644,110	221,077	11,865,187		11,865,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高		770,001	770,001	27,759	797,760	797,760	
計	10,171,645	2,242,466	12,414,111	248,837	12,662,948	797,760	11,865,187
セグメント利益	521,688	182,188	703,876	10,645	714,521	135,012	579,508

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 135,012千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円34銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,563	410,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,563	410,168
普通株式の期中平均株式数(株)	27,130,973	27,125,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。